



令和6年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 野口 洋一 TEL 027-234-1111
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期中間期	17,301	3.0	2,001	△21.6	1,531	△48.5
5年3月期中間期	16,794	△16.5	2,554	△27.8	2,980	37.0

(注) 包括利益 6年3月期中間期 △5,498百万円 (-%) 5年3月期中間期 △5,388百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期中間期	41.43	23.79
5年3月期中間期	80.72	45.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
6年3月期中間期	2,414,563	111,093	4.5	10.25
5年3月期	2,390,395	117,688	4.8	10.43

(参考) 自己資本 6年3月期中間期 110,337百万円 5年3月期 116,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
6年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
6年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△37.2	2,000	△51.1	48.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

6年3月期中間期	37,180,273株	5年3月期	37,180,273株
6年3月期中間期	174,661株	5年3月期	254,381株
6年3月期中間期	36,965,188株	5年3月期中間期	36,917,442株

(個別業績の概要)

1. 令和6年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期中間期	15,429	3.6	1,989	△21.1	1,523	△48.5
5年3月期中間期	14,888	△18.6	2,524	△26.7	2,959	40.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
6年3月期中間期	41.20
5年3月期中間期	80.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
6年3月期中間期	2,405,549	109,158	4.5	10.24
5年3月期	2,381,584	115,670	4.8	10.44

(参考) 自己資本 6年3月期中間期 108,933百万円 5年3月期 115,420百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和6年3月期の個別業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△36.7	2,000	△50.8	48.54

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
5年3月期	—	0.00	—	26.20	26.20
6年3月期	—	0.00			
6年3月期 (予想)			—	27.68	27.68

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 5年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

② 日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③ 発行済株式数

7,500,000株

(2) 6年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

② 日本円TIBOR

令和5年4月3日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

③ 発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表（個別）	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
・ 令和6年3月期第2四半期 決算説明資料	
・ 令和6年3月期第2四半期 決算概要	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日)の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益や国債等債券売却益の増加などから、前第2四半期連結累計期間比5億7百万円増加の173億1百万円となりました。

経常費用は、信用コストなどが増加したことから、前第2四半期連結累計期間比10億61百万円増加の153億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、20億1百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、15億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末(令和5年3月31日)比402億円増加の2兆1,846億円となりました。

貸出金は、事業性貸出は減少したものの、住宅ローンや無担保ローンの増加などにより前連結会計年度末比23億円増加の1兆5,646億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比111億円減少の5,575億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比241億円増加の2兆4,145億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を上回っておりますが、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、令和5年5月12日の令和5年3月期決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
現金預け金	188,346	221,514
コールローン及び買入手形	1,108	628
商品有価証券	0	—
金銭の信託	3,998	3,993
有価証券	568,660	557,547
貸出金	1,562,298	1,564,660
外国為替	663	766
その他資産	37,302	37,327
有形固定資産	21,892	22,067
無形固定資産	3,228	3,314
退職給付に係る資産	1,807	2,198
繰延税金資産	4,635	4,499
支払承諾見返	3,447	3,558
貸倒引当金	△6,995	△7,514
資産の部合計	2,390,395	2,414,563
負債の部		
預金	2,144,412	2,184,621
借入金	115,890	106,090
外国為替	161	71
その他負債	5,736	5,990
賞与引当金	446	447
退職給付に係る負債	48	51
役員退職慰労引当金	—	0
睡眠預金払戻損失引当金	124	134
偶発損失引当金	432	497
繰延税金負債	9	9
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
支払承諾	3,447	3,558
負債の部合計	2,272,706	2,303,469
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	70,116	70,513
自己株式	△202	△138
株主資本合計	126,068	126,528
その他有価証券評価差額金	△12,243	△19,181
土地再評価差額金	2,147	2,147
退職給付に係る調整累計額	935	844
その他の包括利益累計額合計	△9,160	△16,190
新株予約権	250	225
非支配株主持分	531	530
純資産の部合計	117,688	111,093
負債及び純資産の部合計	2,390,395	2,414,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
経常収益	16,794	17,301
資金運用収益	11,289	10,849
(うち貸出金利息)	9,280	9,194
(うち有価証券利息配当金)	1,907	1,597
役務取引等収益	3,027	3,160
その他業務収益	39	459
その他経常収益	2,437	2,832
経常費用	14,239	15,300
資金調達費用	82	72
(うち預金利息)	65	55
役務取引等費用	1,743	1,845
その他業務費用	12	17
営業経費	9,869	10,006
その他経常費用	2,532	3,357
経常利益	2,554	2,001
特別利益	1,038	—
固定資産処分益	1,038	—
特別損失	13	22
固定資産処分損	5	10
減損損失	7	12
税金等調整前中間純利益	3,580	1,978
法人税、住民税及び事業税	512	323
法人税等調整額	79	123
法人税等合計	591	447
中間純利益	2,988	1,531
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	8	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,980	1,531

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純利益	2,988	1,531
その他の包括利益	△8,376	△7,029
その他有価証券評価差額金	△8,225	△6,938
退職給付に係る調整額	△151	△91
中間包括利益	△5,388	△5,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,398	△5,497
非支配株主に係る中間包括利益	10	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,990	△217	122,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する中間純利益			2,980		2,980
自己株式の処分		△2		16	14
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	2,011	15	2,026
当中間期末残高	38,653	17,500	69,002	△202	124,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,118
親会社株主に帰属する中間純利益							2,980
自己株式の処分							14
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							151
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,227	△151	△151	△8,530	7	10	△8,512
当中間期変動額合計	△8,227	△151	△151	△8,530	7	10	△6,485
当中間期末残高	△10,569	2,147	1,433	△6,988	227	531	118,723

当中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	70,116	△202	126,068
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			1,531		1,531
自己株式の処分		△15		64	48
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	396	63	460
当中間期末残高	38,653	17,500	70,513	△138	126,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531	117,688
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							1,531
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,938	—	△91	△7,029	△24	△0	△7,055
当中間期変動額合計	△6,938	—	△91	△7,029	△24	△0	△6,595
当中間期末残高	△19,181	2,147	844	△16,190	225	530	111,093

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間の貸倒引当金は、新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行し、経済活動は回復傾向に転じてきており、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた一部の業種については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績の回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4.（5）貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
現金預け金	188,299	221,465
コールローン	1,108	628
商品有価証券	0	—
金銭の信託	3,998	3,993
有価証券	568,672	557,559
貸出金	1,564,847	1,567,238
外国為替	663	766
その他資産	26,888	26,566
その他の資産	26,888	26,566
有形固定資産	21,806	21,987
無形固定資産	3,218	3,306
前払年金費用	462	984
繰延税金資産	5,043	4,867
支払承諾見返	3,447	3,558
貸倒引当金	△6,871	△7,372
資産の部合計	2,381,584	2,405,549
負債の部		
預金	2,145,580	2,185,290
借入金	110,300	100,500
外国為替	161	71
その他負債	3,431	3,900
未払法人税等	193	457
リース債務	36	31
資産除去債務	285	283
その他の負債	2,916	3,128
賞与引当金	437	439
睡眠預金払戻損失引当金	124	134
偶発損失引当金	432	497
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
支払承諾	3,447	3,558
負債の部合計	2,265,913	2,296,391
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	69,564	69,951
利益準備金	3,414	3,638
その他利益剰余金	66,150	66,313
繰越利益剰余金	66,150	66,313
自己株式	△202	△138
株主資本合計	125,515	125,966
その他有価証券評価差額金	△12,242	△19,180
土地再評価差額金	2,147	2,147
評価・換算差額等合計	△10,095	△17,033
新株予約権	250	225
純資産の部合計	115,670	109,158
負債及び純資産の部合計	2,381,584	2,405,549

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
経常収益	14,888	15,429
資金運用収益	11,288	10,850
(うち貸出金利息)	9,280	9,195
(うち有価証券利息配当金)	1,905	1,596
役務取引等収益	2,724	2,850
その他業務収益	39	459
その他経常収益	836	1,269
経常費用	12,363	13,439
資金調達費用	65	55
(うち預金利息)	65	55
役務取引等費用	1,572	1,666
その他業務費用	12	17
営業経費	9,603	9,735
その他経常費用	1,109	1,963
経常利益	2,524	1,989
特別利益	1,038	—
特別損失	13	22
税引前中間純利益	3,550	1,967
法人税、住民税及び事業税	511	320
法人税等調整額	79	123
法人税等合計	591	444
中間純利益	2,959	1,523

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,118	△1,118		△1,118
利益準備金の積立					223	△223	—		—
中間純利益						2,959	2,959		2,959
自己株式の処分			△2	△2				16	14
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						151	151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	223	1,767	1,990	15	2,005
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	3,414	65,039	68,453	△202	124,405

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,118
利益準備金の積立					—
中間純利益					2,959
自己株式の処分					14
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					151
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,229	△151	△8,381	7	△8,373
当中間期変動額合計	△8,229	△151	△8,381	7	△6,368
当中間期末残高	△10,568	2,147	△8,421	227	116,210

当中間会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,119	△1,119		△1,119
利益準備金の積立					223	△223	—		—
中間純利益						1,523	1,523		1,523
自己株式の処分			△15	△15				64	48
自己株式の取得								△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			15	15		△15	△15		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	223	163	387	63	451
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	3,638	66,313	69,951	△138	125,966

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,119
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,523
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,938	—	△6,938	△24	△6,963
当中間期変動額合計	△6,938	—	△6,938	△24	△6,511
当中間期末残高	△19,180	2,147	△17,033	225	109,158

令和6年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 令和6年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	8
10. 貸倒引当金	9
11. 業種別貸出状況等	9

1. 令和6年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年 中間期	令和4年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	15,429	14,888	540	3.6
業務純益	2,769	3,114	△344	△11.0
実質業務純益	2,570	2,595	△24	△0.9
コア業務純益	2,149	2,602	△452	△17.4
経常利益	1,989	2,524	△534	△21.1
中間純利益	1,523	2,959	△1,436	△48.5
信用コスト	1,413	877	536	61.1

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和5年中間期の業績は、貸出金残高が前年同期比267億円増加し、本業の収益力を示す実質業務純益は前年並みの25億70百万円となりました。しかし、信用コストが前年同期比5億36百万円増加したことから、経常利益は前年同期比5億34百万円減少の19億89百万円となり、中間純利益は前年同期に店舗政策による保有不動産の売却益を計上した影響から、前年同期比14億36百万円減少の15億23百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和5年 9月末 (A)	令和4年 9月末 (B)	前年同期比		令和5年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
預金	21,852	21,912	△59	△0.2	21,455	397
法人	5,119	5,146	△26	△0.5	5,123	△4
個人	15,999	16,052	△52	△0.3	16,021	△22
その他	733	713	20	2.8	310	423

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和5年 9月末 (A)	令和4年 9月末 (B)	前年同期比		令和5年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
貸出金	15,672	15,404	267	1.7	15,648	23
個人向け	3,734	3,673	61	1.6	3,712	21
中小企業向け	8,158	8,267	△109	△1.3	8,214	△56
その他	3,779	3,463	316	9.1	3,720	58

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年 9月末 (A)	令和4年 9月末 (B)	前年同期比		令和5年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
投資信託	76,078	75,192	886	1.1	74,101	1,977
個人年金保険等	154,599	141,124	13,475	9.5	148,760	5,839

(注) 個人年金保険等は販売累計額

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年 中間期	令和4年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	15,429	14,888	540	3.6
資金運用収益	10,850	11,288	△ 437	△ 3.8
役務取引等収益	2,850	2,724	125	4.6
その他業務収益	459	39	419	—
その他経常収益	1,269	836	433	51.8
経常費用	13,439	12,363	1,075	8.7
資金調達費用	55	65	△ 9	△ 14.6
役務取引等費用	1,666	1,572	94	6.0
その他業務費用	17	12	5	42.5
営業経費	9,735	9,603	131	1.3
その他経常費用	1,963	1,109	853	76.9
経常利益	1,989	2,524	△ 534	△ 21.1
特別利益	—	1,038	△ 1,038	△ 100.0
特別損失	22	13	9	71.9
税引前中間純利益	1,967	3,550	△ 1,583	△ 44.5
法人税、住民税及び事業税	320	511	△ 190	△ 37.3
法人税等調整額	123	79	44	55.5
法人税等合計	444	591	△ 146	△ 24.8
中間純利益	1,523	2,959	△ 1,436	△ 48.5

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和5年 中間期	令和4年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,301	16,794	507	3.0
経常利益	2,001	2,554	△ 553	△ 21.6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,531	2,980	△ 1,448	△ 48.5

(7) 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	令和5年 9月末 (A)	令和5年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.24	10.44	△ 0.20
連結	10.25	10.43	△ 0.18

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和5年中間期		令和4年中間期
			令和4年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	12,419	17	12,402
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	11,998	△ 410	12,409
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,202	56	12,145
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	11,780	△ 366	12,146
資 金 利 益	5	10,617	△ 397	11,014
役 務 取 引 等 利 益	6	1,163	31	1,132
そ の 他 業 務 利 益	7	421	422	△ 1
(国 債 等 債 券 損 益)	8	421	422	△ 1
国 際 業 務 粗 利 益	9	217	△ 39	256
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	217	△ 44	262
資 金 利 益	11	177	△ 30	208
役 務 取 引 等 利 益	12	19	△ 0	19
そ の 他 業 務 利 益	13	20	△ 8	28
(国 債 等 債 券 損 益)	14	-	5	△ 5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	9,849	42	9,807
人 件 費	16	5,394	△ 80	5,474
物 件 費	17	3,644	105	3,538
税 金	18	809	16	793
実質業務純益(一般貸倒繰入前) (1-15)	19	2,570	△ 24	2,595
コ ア 業 務 純 益 (2-15)	20	2,149	△ 452	2,602
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	2,149	△ 452	2,602
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 198	320	△ 518
業 務 純 益 (1-15-22)	23	2,769	△ 344	3,114
国債等債券損益(5勘定戻)	24	421	428	△ 6
臨 時 損 益	25	△ 779	△ 190	△ 589
不 良 債 権 処 理 額	26	1,611	215	1,395
貸 出 金 償 却	27	578	356	221
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	28	804	△ 260	1,065
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	29	228	119	108
そ の 他	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用) (22+26)	31	1,413	536	877
株 式 等 関 係 損 益	32	5	△ 29	35
株 式 等 売 却 益	33	12	△ 22	35
株 式 等 償 却	34	7	6	0
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	35	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	36	297	△ 21	319
そ の 他 臨 時 損 益	37	529	77	452
経 常 利 益	38	1,989	△ 534	2,524
特 別 損 益	39	△ 22	△ 1,048	1,025
固 定 資 産 減 損 損 失	40	12	4	7
税 引 前 中 間 純 利 益	41	1,967	△ 1,583	3,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	320	△ 190	511
法 人 税 等 調 整 額	43	123	44	79
法 人 税 等 合 計	44	444	△ 146	591
中 間 純 利 益	45	1,523	△ 1,436	2,959
信用コスト (22+26-35)	46	1,413	536	877

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
連結粗利益	12,533	14	12,519
資金利益	10,776	△ 430	11,207
役務取引等利益	1,314	30	1,284
その他業務利益	441	414	27
営業経費	10,006	137	9,869
貸倒償却引当費用	1,459	523	935
貸出金償却	602	338	264
個別貸倒引当金繰入額	827	△ 255	1,082
一般貸倒引当金繰入額	△ 199	321	△ 520
偶発損失引当金繰入額	228	119	108
その他	0	△ 0	0
株式等関係損益	5	△ 29	35
その他	928	122	805
経常利益	2,001	△ 553	2,554
特別損益	△ 22	△ 1,048	1,025
税金等調整前中間純利益	1,978	△ 1,601	3,580
法人税、住民税及び事業税	323	△ 188	512
法人税等調整額	123	44	79
法人税等合計	447	△ 144	591
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 0	△ 9	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,531	△ 1,448	2,980

【連結対象会社数】

(社)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,570	△ 24	2,595
職員一人当たり(千円)	1,944	58	1,886
(2) 業務純益	2,769	△ 344	3,114
職員一人当たり(千円)	2,094	△ 168	2,263

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	-	0.98
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.03	1.21
(ロ) 有価証券利回	0.55	△ 0.08	0.63
(2) 資金調達原価(B)	0.87	0.08	0.79
(イ) 預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.11	△ 0.08	0.19

(国内)

(単位：%)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.97	0.01	0.96
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.03	1.21
(ロ) 有価証券利回	0.53	△ 0.08	0.61
(2) 資金調達原価(B)	0.86	0.07	0.79
(イ) 預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.11	△ 0.06	0.17

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	421	428	△ 6
売却益	438	433	5
償還益	-	-	-
売却損	17	5	12
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	5	△ 29	35
売却益	12	△ 22	35
売却損	-	-	-
償却	7	6	0

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	令和5年9月末				令和5年3月末		
	評価損益				評価損益		
		5年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	68	△ 111	174	106	179	179	-
その他有価証券	△ 18,968	△ 6,885	5,306	24,274	△ 12,082	5,376	17,459
株式	3,459	1,263	3,755	295	2,196	2,561	365
債券	△ 13,157	△ 7,011	1,166	14,324	△ 6,146	2,295	8,442
その他	△ 9,270	△ 1,137	384	9,654	△ 8,132	519	8,651
合計	△ 18,899	△ 6,997	5,481	24,381	△ 11,902	5,556	17,459
株式	3,459	1,263	3,755	295	2,196	2,561	365
債券	△ 13,264	△ 7,117	1,166	14,430	△ 6,146	2,295	8,442
その他	△ 9,095	△ 1,143	559	9,654	△ 7,952	699	8,651

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	令和5年9月末				令和5年3月末		
	評価損益				評価損益		
		5年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	68	△ 111	174	106	179	179	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 18,995	△ 6,885	5,278	24,274	△ 12,109	5,349	17,459
株式	3,432	1,263	3,727	295	2,168	2,534	365
債券	△ 13,157	△ 7,011	1,166	14,324	△ 6,146	2,295	8,442
その他	△ 9,270	△ 1,137	384	9,654	△ 8,132	519	8,651
合計	△ 18,927	△ 6,997	5,453	24,381	△ 11,930	5,529	17,459
株式	3,432	1,263	3,727	295	2,168	2,534	365
債券	△ 13,264	△ 7,117	1,166	14,430	△ 6,146	2,295	8,442
その他	△ 9,095	△ 1,143	559	9,654	△ 7,952	699	8,651

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年9月末 (速報値)		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.24%	△ 0.20%	10.44%
(2) 単体における自己資本の額	124,992	737	124,254
(3) リスクアセットの額	1,219,920	30,141	1,189,778
(4) 単体総所要自己資本額	48,796	1,205	47,591

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年9月末 (速報値)		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.25%	△ 0.18%	10.43%
(2) 連結における自己資本の額	125,930	905	125,024
(3) リスクアセットの額	1,228,464	30,435	1,198,028
(4) 連結総所要自己資本額	49,138	1,217	47,921

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
① 業務純益ベース	4.92	△ 0.29	5.21
② コア業務純益ベース	3.82	△ 0.53	4.35
③ 中間純利益ベース	2.70	△ 2.25	4.95

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
① 業務純益ベース	0.22	△ 0.01	0.23
② コア業務純益ベース	0.17	△ 0.02	0.19
③ 中間純利益ベース	0.12	△ 0.10	0.22

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和5年中間期		令和4年中間期
		令和4年中間期比	
OHR	79.30	0.23	79.07
コア業務粗利益OHR	82.08	3.05	79.03

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,181	623	4,557
危険債権	32,871	562	32,308
要管理債権	2,274	△9	2,283
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,274	△9	2,283
小計 b	40,327	1,177	39,149
正常債権	1,538,768	1,976	1,536,791
合計 a	1,579,095	3,154	1,575,940
b/a × 100	2.55%	0.07%	2.48%

保全状況

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権 及びリスク管理債権	40,327	1,177	39,149
(2) 担保保証による保全額	25,395	1,058	24,336
(3) 貸倒引当金	4,429	619	3,809
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.95%	2.06%	71.89%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,205	630	4,575
危険債権	32,872	562	32,309
要管理債権	2,274	△9	2,283
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,274	△9	2,283
小計 b	40,352	1,184	39,167
正常債権	1,536,167	1,941	1,534,225
合計 a	1,576,519	3,125	1,573,393
b/a × 100	2.55%	0.07%	2.48%

保全状況

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権 及びリスク管理債権	40,352	1,184	39,167
(2) 担保保証による保全額	25,396	1,058	24,337
(3) 貸倒引当金	4,453	626	3,826
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.97%	2.07%	71.90%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
貸倒引当金	7,372	500	6,871
一般貸倒引当金	2,904	△ 198	3,103
個別貸倒引当金	4,467	699	3,768

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
貸倒引当金	7,514	518	6,995
一般貸倒引当金	2,945	△ 199	3,144
個別貸倒引当金	4,568	718	3,850

11. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
国内店分	1,567,238	2,391	1,564,847
製造業	169,134	△ 1,129	170,264
農業、林業	4,504	327	4,177
漁業	3	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	229	3	225
建設業	92,002	982	91,019
電気・ガス・熱供給・水道業	27,691	2,232	25,458
情報通信業	13,585	△ 1,718	15,304
運輸業、郵便業	51,971	451	51,519
卸売業、小売業	125,191	4,219	120,972
金融業・保険業	27,254	1,493	25,761
不動産業、物品賃貸業	252,918	△ 3,140	256,059
各種サービス業	161,429	△ 5,354	166,783
地方公共団体	267,863	1,860	266,003
その他	373,458	2,162	371,296

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年9月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
消費者ローン残高	369,120	2,233	366,886
住宅ローン残高	345,990	2,022	343,968
その他ローン残高	23,129	211	22,918

令和6年3月期 第2四半期 決算概要

～お客様と東和銀行のSDGs(持続可能な発展目標)の推進～



株式会社 東和銀行

令和6年3月期 第2四半期 決算概要

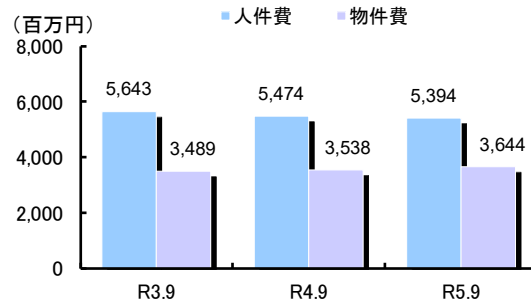
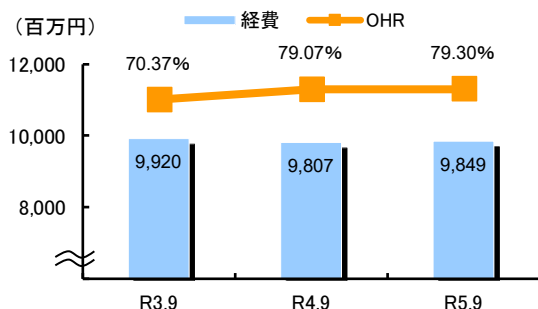
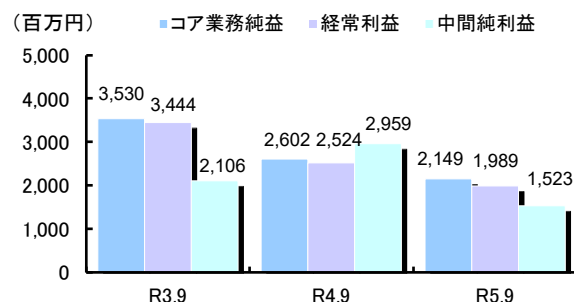
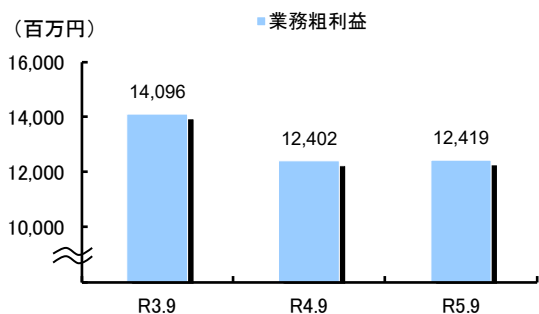
1. 損益の状況

令和6年3月期第2四半期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が21億49百万円、経常利益は19億89百万円、中間純利益は15億23百万円となりました。

《単体》

(単位:百万円、%)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
業務粗利益	14,096	12,402	12,419	+ 17
資金利益	11,771	11,222	10,794	▲ 428
役務取引等利益	1,202	1,152	1,183	+ 31
その他業務利益	1,122	27	441	+ 414
経費(除く臨時処理分)(▲)	9,920	9,807	9,849	+ 42
OHR(業務粗利益経費率)	70.37	79.07	79.30	+ 0.23
うち人件費(▲)	5,643	5,474	5,394	▲ 80
うち物件費(▲)	3,489	3,538	3,644	+ 105
コア業務純益	3,530	2,602	2,149	▲ 452
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 1,285	▲ 518	▲ 198	320
業務純益	5,461	3,114	2,769	▲ 344
臨時損益	▲ 2,016	▲ 589	▲ 779	▲ 190
うち不良債権処理額(▲)	4,363	1,395	1,611	+ 215
うち償却債権取立益	148	319	297	▲ 21
うち株式等関係損益	1,817	35	5	▲ 29
経常利益	3,444	2,524	1,989	▲ 534
特別損益	▲ 107	1,025	▲ 22	▲ 1,048
法人税等合計(▲)	1,230	591	444	▲ 146
中間純利益	2,106	2,959	1,523	▲ 1,436



2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

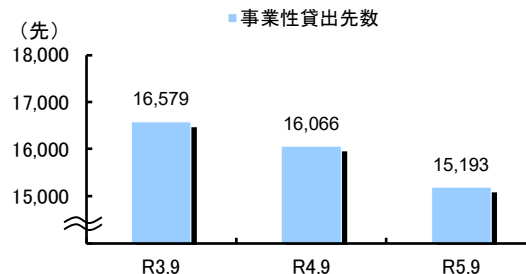
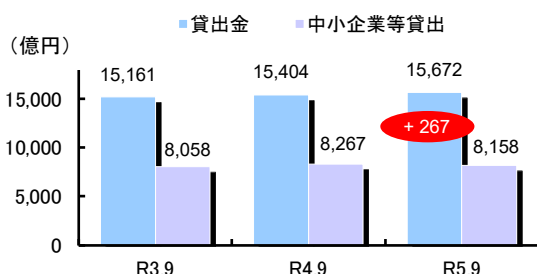
貸出金の期末残高は前年同期比267億円増加の1兆5,672億円となりました。一方で、中小企業貸出の期末残高は、コロナ後の資金需要の一服感があるなかで、いわゆるゼロゼロ融資の返済が進んだことなどから、前年同期比109億円減少の8,158億円となりました。

また、事業性貸出先数については、コロナ禍や原材料価格高騰の影響を受けるお客さまへの支援に注力したことや、コロナ禍で保守的に調達していた事業先の償還が進んだことから、前年同期比873先減少の15,193先となりました。

《単体》

(単位:億円、先)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
貸出金(末残)	15,161	15,404	15,672	+ 267
うち中小企業等貸出	8,058	8,267	8,158	▲ 109
事業性貸出先数	16,579	16,066	15,193	▲ 873



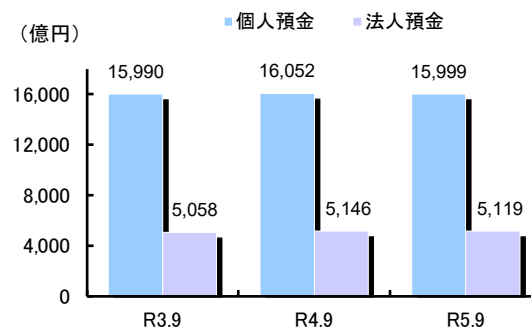
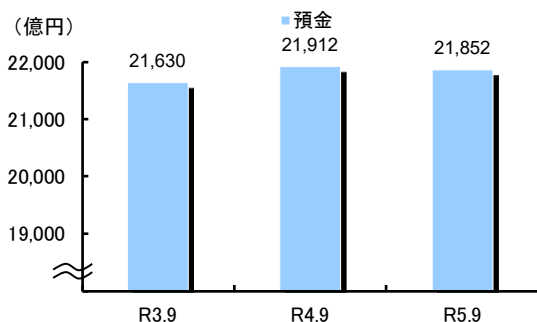
(2) 預金

預金は、前年同期比59億円減少の2兆1,852億円となりました。

《単体》

(単位:億円)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
預金(末残)	21,630	21,912	21,852	▲ 59
うち個人	15,990	16,052	15,999	▲ 52
うち法人	5,058	5,146	5,119	▲ 26



(3) 預り資産

投資信託は長期的な資産形成支援に取り組んだことより販売額は128億円、純資産残高は760億円となりました。生命保険等の販売額は58億円、販売額累計は1,545億円となり、また、国債等公共債の販売額は3億円、残高は28億円となりました。

《単体》 (単位:億円)

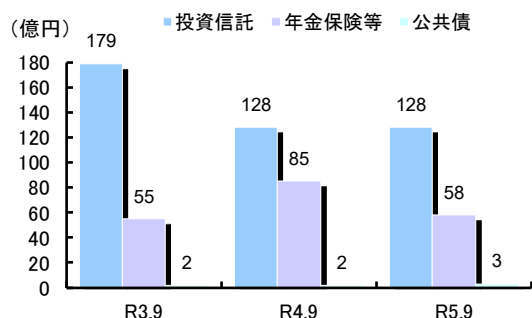
		R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
販売額	投資信託	179	128	128	0
	生命保険等	55	85	58	▲ 27
	公共債	2	2	3	+ 1

《単体》 (単位:億円)

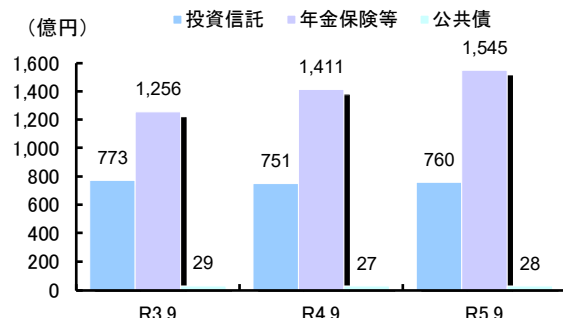
		R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
残高	投資信託	773	751	760	+ 8
	生命保険等(※)	1,256	1,411	1,545	+ 134
	公共債	29	27	28	0

(※) 生命保険等は販売の累計額

販売額



残高



(4) 有価証券

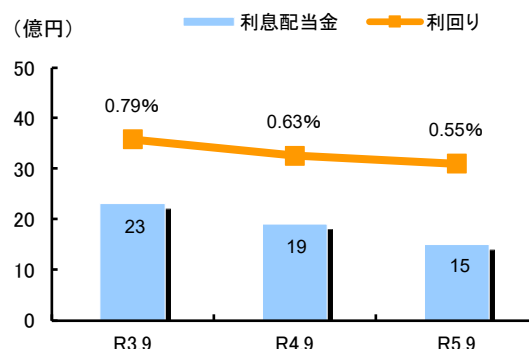
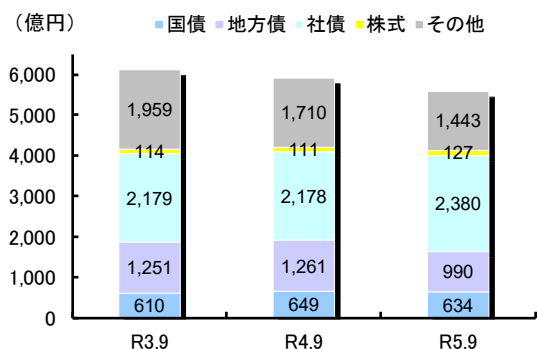
有価証券は、継続的な運用見直しを行った結果、期末残高は前年同期比335億円減少の5,575億円となりました。

《単体》 (単位:億円)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
有価証券残高	6,115	5,910	5,575	▲ 335
国債	610	649	634	▲ 14
地方債	1,251	1,261	990	▲ 270
社債	2,179	2,178	2,380	+ 202
株式	114	111	127	+ 15
その他	1,959	1,710	1,443	▲ 266

《単体》 (単位:億円、%)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	23	19	15	▲ 3
有価証券利回り	0.79	0.63	0.55	▲ 0.07



(5) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、内外金利の上昇を主な要因として、前年同期比86億円減少し、189億円の含み損となりました。

《単体》 (単位:億円、%)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
満期保有目的	2	1	0	▲ 1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	86	▲ 104	▲ 189	▲ 85
株式	24	18	34	15
債券	56	▲ 36	▲ 131	▲ 95
その他	6	▲ 86	▲ 92	▲ 5
合計	88	▲ 102	▲ 189	▲ 86

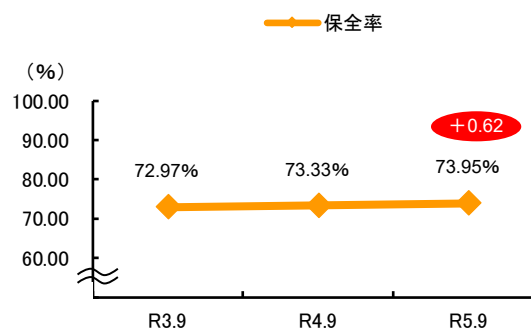
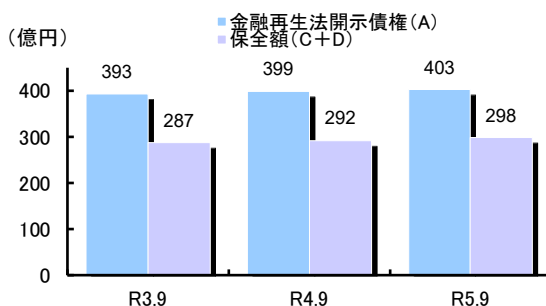
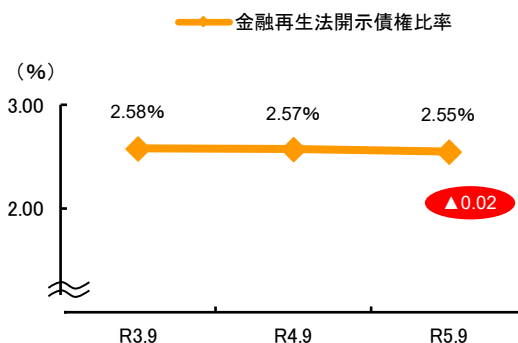
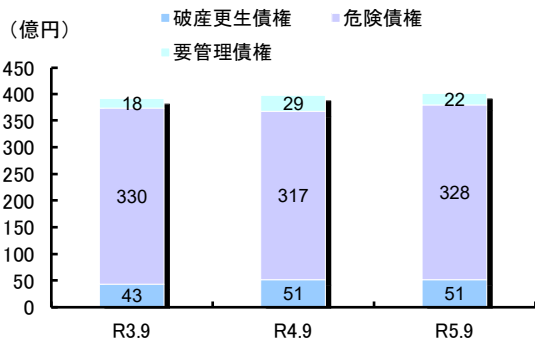
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.02ポイント低下し、2.55%となりました。

《単体》

(単位:億円、%)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
破産更生債権	43	51	51	0
危険債権	330	317	328	+ 10
要管理債権	18	29	22	▲ 6
小計(A)	393	399	403	+ 4
正常債権	14,830	15,102	15,387	+ 285
合計(B)	15,223	15,501	15,790	+ 289
金融再生法開示債権比率(A/B)	2.58	2.57	2.55	▲ 0.02
担保保証による保全額(C)	219	236	253	17
貸倒引当金(D)	67	56	44	▲ 12
保全率(C+D)/(A)	72.97	73.33	73.95	+ 0.62



4. 自己資本比率

自己資本比率は、10.24%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。

《単体》

(単位:%)

	R4年3月期 第2四半期	R5年3月期 第2四半期	R6年3月期 第2四半期	前年同期比
自己資本比率	10.67	10.49	10.24	▲ 0.25

